

地域交流センター 具体的な中味はこれから

文教・総務常任委員会では、地域交流センター(文化ホール)関連議案の審議がされました。

質疑の中で、昨年六月時点で二十二億円であった価格が二十八億円に増加したのは、座席数を三〇〇から三五

九に増やしたことで、更に当たって直接、市民の意見を聴いたものでないことなどが、明らかになりました。

また施設の備品や運営形態、維持経費など、具体的なことは決まっておらず、まず土地と建物を所得することを

先行させたものです。

日本共産党は、「市民生活が困難な中、二八億円の予算をかけて新しい施設をつくることに、市民の合意がえられていない」ことを指摘し、二十八億円の予算投入に反対しました。

市民生活が困難な中、二八億円の予算をかけて新しい施設をつくることに、市民の合意がえられていない」ことを指摘し、二十八億円の予算投入に反対しました。

市民生活が困難な中 二八億円の施設に緊急性あるのか

少子化対策に逆行する 3つの公立幼稚園廃園

教育条件整備が行政のつとめ

中谷光夫議員が文教常任委員会で指摘

十八日の文教常任委員会では、三つの公立幼稚園(堀溝・明徳・木屋幼稚園)を十年四月より廃園する条例の審議がされました。

この中で、党議員団の中谷光夫議員は、

①少子化対策からも幼稚園廃園は逆行する。

廃園は幼稚園と小学校の連携をこわしてしま

う。②木屋・明徳幼稚園は五十人以上の園児が今後も予想され、廃園の必要はない。堀溝・河北地域で保育所との総合施設などに踏み出せば廃園の必要はない

い。③幼稚園の職員は四十七%がアルバイト、最長の人は勤続十一年にもなるなど、幼児教育施設として、子どもたちに責任をもった体制になっていないことは、早急に見直すべきであることなどを、指摘し、廃園をやるよう求めました。

しかし、教育委員会は、幼稚園は義務教育でないことを理由に幼稚園の現状の改善をすすめる意思がない、という不当な答弁をおこないました。

中谷光夫議員は、「今回の提案は先に廃園ありきで、市教委が教育行政として、本来の条件整備の充実に努力した形跡がまったく見られない、市民のねがいは幼稚園教育の条件整備充実である。廃園ではなく、三年保育や少人数学級、延長保育などに努力すべきである」と、反対討論をおこないました。

委員会では、公明党、新風ねやがわ、新生ねやがわクラブ、ねやがわ2が、廃園に賛成しました。

視界

大阪府の橋下知事の主張する「改革」について、府民から批判や疑問の意見が出されています。行政が「改革」という言葉を使って住民サービスを切り捨てて住民負担を増やすめてきた例を、私たちは何回も経験してきました。「改革」という場合、その中味について、十分な吟味が必要で、また「事務事業のゼロベースからの見直し」が言われ、馬場市長も「必要であると感じています」(市長の元氣通信)としています。そもそも市政をすすめていく上でゼロベースでの見直しというのはあるのかどうか。市民の暮らしを守るという大前提がある以上、このことが問われます。▼ゼロベースの見直しは「聖域をもうけない」ということであれば、寝屋川市の場合、市駅東地区再開発事業など、三つの大規模開発事業はなぜ見直しの対象にならないのか、多数の住民が反対し、見直しをもとめている廃プラ処理施設はなぜ見直しの対象にならないのか、問われます。情報を徹底して住民に公開し、住民の意見を十分に聞くべきであり、「特別扱い」はすべきではありません。

寝屋川民報

議会議版

発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181
(内線 2399)
FAX No. 824-7760
Email: jcpncc@cc-net.or.jp
No. 2133

太田 とおる
高柳 2-49-2
Tel 826-1664
田中 久子
国松町 10-36
Tel 823-1714
寺本 とも子
豊里町 36-11-707
Tel 829-9424

中林 かずえ
宝町 4-33
Tel 839-2289
中谷 光夫
高宮 2-19-5
Tel 823-5947
松尾 信次
下木田町 12-6
Tel 821-7427